

平成 23 年 5 月 9 日

各 位

会 社 名	アイティメディア株式会社
U R L	http://corp.itmedia.co.jp/
代表取締役社長	大 槻 利 樹 (コード番号:2148 東証マザーズ)
問合せ先	管理本部長 小林 教至 (TEL 03-6824-9396)

(訂正)平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)の一部訂正に関するお知らせ

平成23年4月26日に発表いたしました「平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について、内容の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正いたします。訂正箇所は下線で示しています。なお、数値データについて訂正はありません。

【訂正箇所】

(6ページ)

1. 経営成績

(3)利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

(修正前)

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当連結会計年度におきましては、読者会員システムの開発やスマートデバイス向けアプリケーションの開発、アプリケーション開発会社への事業投資などを行ないましたが、次期以降も継続して、さらなる事業拡大のためのシステム投資ならびに事業投資を見込んでおり、全額を内部留保資金に充当し、継続的な事業成長を推進するための投資活動の資金とさせていただく方針であります。今後につきましては、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案しながら、株主への利益配当を検討していく方針であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款で定めております。

(修正後)

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当連結会計年度におきましては、読者会員システムの開発やスマートデバイス向けアプリケーションの開発、アプリケーション開発会社への事業投資などを行ないましたが、次期以降も継続して、さらなる事業拡大のためのシステム投資ならびに事業投資を見込んでおり、全額を内部留保資金に充当し、継続的な事業成長を推進するための投資活動の資金とさせていただく方針であります。今後につきましては、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案しながら、株主への利益配当を検討していく方針であります。

なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

以上